

月次運用レポート



フィデリティ・退職設計・ファンド（1年決算型）

愛称: 安心のチカラ

追加型投信 / 内外 / 資産複合

2020年4月

設定日: 2007年3月1日

信託期間: 原則として無期限^(注)

決算日: 原則として毎年11月10日(休業日の場合は翌営業日)

(注)ファンドは、2020年4月20日付で信託の終了(繰上償還)を致します。なお、月次運用レポートは今月をもちまして最終となります。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■基準価額・純資産総額の推移

	2020/3/31	2020/2/28
基準価額	11,797 円	12,614 円
純資産総額	3.0 億円	3.7 億円
累積投資額	11,797 円	12,614 円

基準価額 (月中)	高 値	12,605 円	(3月5日)
	安 値	11,797 円	(3月30日)
基準価額 (設定来)	高 値	12,863 円	(2020年2月21日)
	安 値	8,050 円	(2009年3月10日)
累積投資額 (設定来)	高 値	12,863 円	(2020年2月21日)
	安 値	8,050 円	(2009年3月10日)

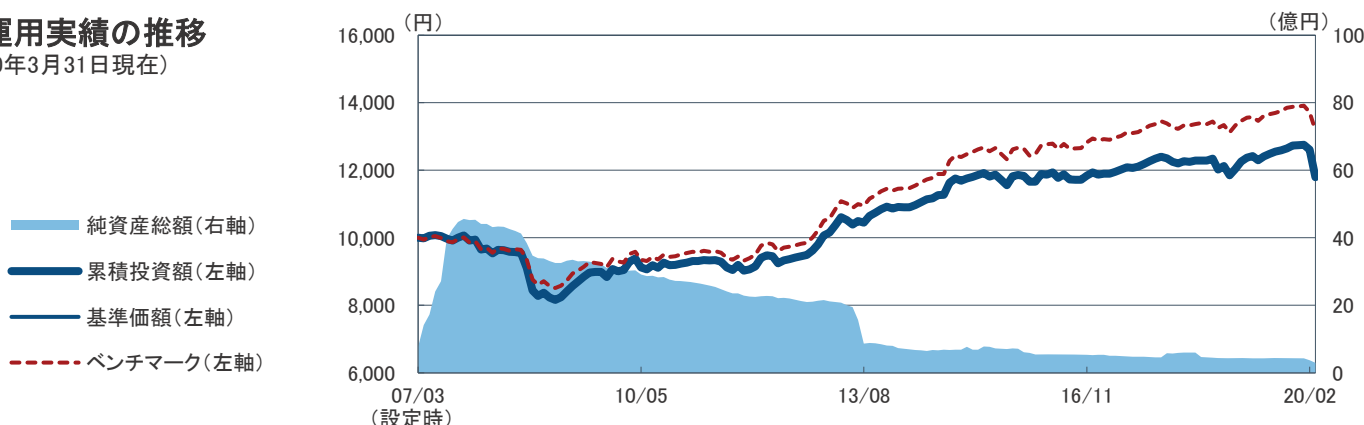
■累積リターン

(2020年3月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-6.48%	-7.39%	-6.31%	-4.66%	-0.84%	17.97%
ベンチマーク	-3.93%	-5.13%	-4.23%	-2.81%	2.14%	31.78%

■運用実績の推移

(2020年3月31日現在)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※組入れる各資産クラスの市場指標を合成した複合ベンチマーク(円ベース)の詳細につきましては後述の「ファンドの特色」をご参照ください。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移(1万口当たり/税引前)

(2020年3月31日現在)

決算期	日付	分配金
第8期	2014年11月10日	0 円
第9期	2015年11月10日	0 円
第10期	2016年11月10日	0 円
第11期	2017年11月10日	0 円
第12期	2018年11月12日	0 円
第13期	2019年11月11日	0 円
設定来累計		0 円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。



月次運用レポート

フィデリティ・退職設計・ファンド（1年決算型）

愛称: 安心のチカラ

追加型投信 / 内外 / 資産複合



2020年4月

■コメント

(2020年3月31日現在)

世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率で-13.64%(円ベース)。

【米国株式】月間騰落率は、S&P500種指数が-12.51%、ダウ工業株30種平均は-13.74%、ナスダック指数は-10.12%。米国株式相場は大幅に下落しました。米国で新型コロナウイルスの感染が拡大し、景気の落ち込みへの警戒が急速に強まり、大きく下落しました。感染者が急増するなか、各州が外出禁止令を出し、政府は国家非常事態宣言を発令し、さらに、欧州諸国からの入国を制限するなど、経済活動の停滞が懸念されました。米連邦準備制度理事会(FRB)は、緊急利下げによるゼロ金利の導入、無制限の量的緩和、企業への資金供給など、金融対策を相次いで打ち出しました。しかし、石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなどの産油国による原油の協調減産を巡る協議が決裂したことから、原油価格は大幅に下落し、市場心理を悪化させました。その後、家計への現金給付や企業の給与支払い補償などを含む2兆米ドル規模の大型経済対策法案への期待から、月末にかけて持ち直しの動きが見られました。

【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は-13.50%。月上旬は、イタリアをはじめ欧州全土で新型コロナウイルスの感染拡大が報じられ、経済活動への深刻な影響が懸念されたことから、欧州株式市場は下落しました。自動車や航空機製造セクターなどを中心に足元の業況悪化が伝えられたことも、投資家心理の悪化につながりました。月中旬は、欧州中央銀行(ECB)や英イングランド銀行が金融緩和を発表しましたが、市場への影響は限定的となりました。一方で新型コロナウイルスの感染が一段と拡大した中で、欧州各地で工場の操業停止や稼働率低下が伝えられ、欧州市場は一段安の展開となりました。月下旬は、各国政府が景気対策を打ち出してきたこと、バリュエーション面で割安感が指摘され始めたことなどを背景に欧州市場は反発しました。

【アジア株式】MSCI AC ファー・イースト・インデックス(除く日本)の月間騰落率は-10.25%。中国は下落しました。アジア各国での利下げの影響は限定的で、新型コロナの感染拡大による各国の渡航制限強化などに伴って世界景気減速懸念が強まり、大幅に下落しました。

【日本株式】TOPIX(配当込)は-5.99%。当月の東京株式市場は、新型肺炎の世界的な感染拡大による景気後退懸念から、3ヵ月連続で下落しました。

米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げへの期待から小高く始まったものの、実際に緊急利下げが行われても投資家心理は改善せず、原油生産国の協調減産決裂による原油価格の急落、円高進行などを背景に、株価はすぐに下落しました。中旬には世界保健機関(WHO)がパンデミック(世界的な大流行)と表明した新型肺炎の影響が深刻化し、世界の株価は暴落の様相を呈しました。FRBが再び緊急利下げを行ったほか、日銀やECB(欧州中央銀行)など各中央銀行が相次ぎ緊急対策を打ち出しても市場の動揺は収まりませんでした。しかし米国で大規模な景気刺激策の検討が始まるとまずTOPIXが底入れ、続いて日経平均株価も下旬に入って力強く反発し、日銀による高水準のETF(上場投資信託)買いなどを支えに月初からの下げ幅を急速に縮めました。月末にかけては東京五輪の延期決定による影響は限定的となる一方、感染者数の増加に伴う首都圏での外出自粛要請や非常事態宣言への警戒感などが、株価の重石となりました。

世界債券市場はFTSE世界国債インデックスで-1.16%(円ベース)。

【海外債券】米国債相場は上昇。米10年国債利回りは前月の1.13%から0.70%へ。その他先進国債はまちまち。ユーロ建10年国債利回りは前月の-0.61%から-0.47%へ、イギリスの10年国債利回りは0.42%から0.31%へ、カナダの10年国債利回りは1.13%から0.71%へ。

【国内債券】国内債券相場は、NOMURA-BPI総合で-1.59%。10年国債利回りは-0.14%から0.02%へ。

【国内短期債券・短期金融商品】国内短期金融市場の月間リターンは、FTSE世界マネーマーケット・インデックス1ヵ月ユーロ預金インデックス(円セクター)で-0.03%。

【ハイ・イールド債券】米国は、ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックスで-11.74%。欧州は、ICE BofA グローバル・ハイ・イールド・ヨーロピアン・イシューアーズ・コンストレインド・インデックス(レベル4-20%)(ユーロヘッジ・ベース)で-12.87%。

【エマージング債券】JPモルガン・EMBIグローバルの月間リターンは-12.55%。

世界リート市場は、FTSE EPRA/NAREIT 先進国REITインデックスで-24.52%(円ベース)。

世界的な感染拡大が進む新型コロナウイルスの影響が、米景気や米企業業績にも波及するとの警戒感から、投資家のリスク回避の姿勢が強まり、米国リートは月中盤まで大きく下落しました。とりわけ、観光客の減少やイベント自粛が直撃するホテル・リゾート、外出禁止令により閉鎖を余儀なくされる小売なども調整しました。月終盤は、米連邦準備制度理事会(FRB)による異例の金融緩和、米政権の大規模な経済対策への期待から買い戻される場面もありました。業種別には、小売、ホテル・リゾートのほか、要介護者向け住宅を手がけるヘルスケアなどが大幅下落となりました。

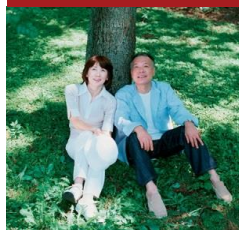
【為替】

米ドル/円相場は、約0.55%の円高(1米ドル=109.43円→108.83円)。

ユーロ/円相場は、約0.64%の円高(1ユーロ=120.32円→119.55円)。

(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替レートは、三菱UFJ銀行発表値を使用。)

※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンドおよび指数等の動向と異なる場合があります。



月次運用レポート



フィデリティ・退職設計・ファンド（1年決算型）

愛称：安心のチカラ

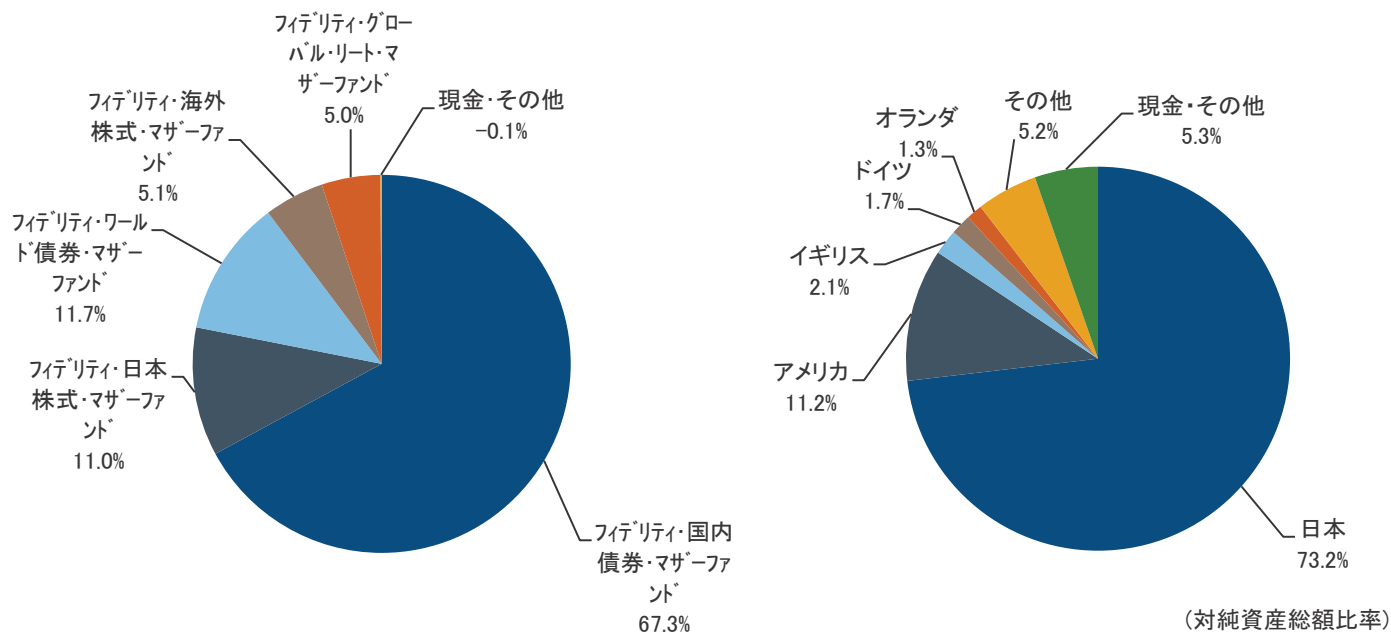
追加型投信／内外／資産複合

2020年4月

■フィデリティ・退職設計・ファンド(1年決算型)

(別途記載がない限り2020年2月末現在)

◆国・地域別配分

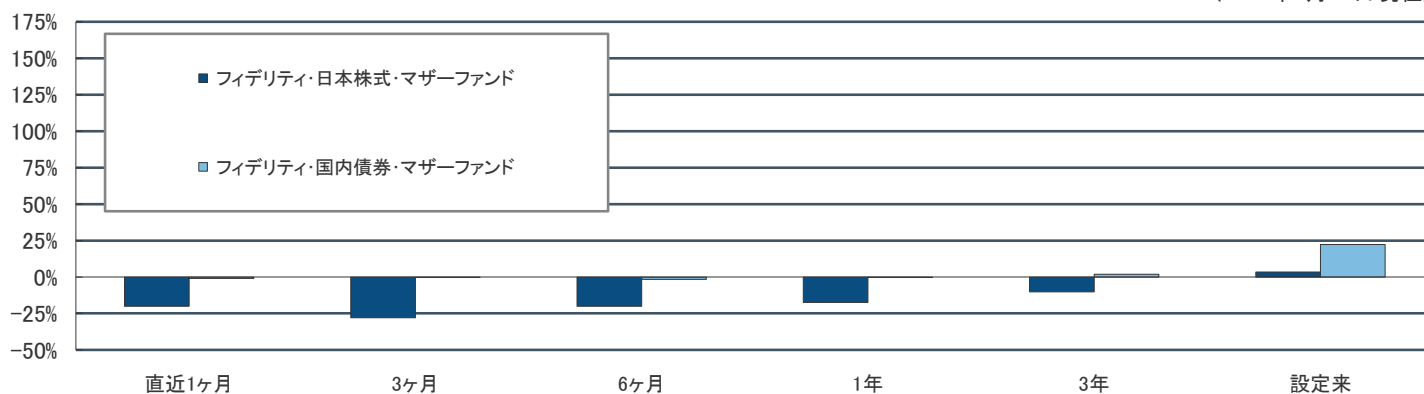


※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※国・地域別配分は、各ファンドの国・地域別配分を合算したものです。その内、フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドについては、組入れているリートファンドの登録国・地域に基づき分類したものです。

■ファンド別設定来運用実績(累積リターン)

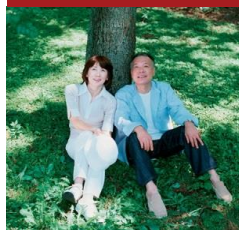
(2020年3月31日現在)



	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
フィデリティ・日本株式・マザーファンド	-20.04%	-28.07%	-20.03%	-17.47%	-10.10%	3.33%
フィデリティ・国内債券・マザーファンド	-1.09%	-0.34%	-1.72%	-0.38%	1.84%	22.24%

※設定来は、フィデリティ・退職設計・ファンド設定日前日を対象日として計算しています。フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドは、当マザーファンドの設定日2014年3月6日を基準に計算しています。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。



月次運用レポート

フィデリティ・退職設計・ファンド（1年決算型）

愛称: 安心のチカラ
追加型投信 / 内外 / 資産複合



2020年4月

【ご参考】ポートフォリオの状況

■フィデリティ・日本株式・マザーファンド

(別途記載がない限り2020年2月末現在)

◆組入上位5業種

●フィデリティ・ファンズー・ジャパン・ファンド

業種	比率
電気機器	21.4%
機械	12.2%
化学	11.4%
情報・通信業	10.3%
サービス	10.2%

※業種は東証33業種に準じて表示しています。

●フィデリティ・ファンズー・ジャパン・アグレッシブ・ファンド

業種	比率
電気機器	31.4%
情報・通信業	15.1%
精密機器	8.0%
サービス業	6.6%
機械	5.5%

※業種は東証33業種に準じて表示しています。

◆組入投資信託の組入比率

ファンド	組入比率
フィデリティ・ファンズー・ジャパン・ファンド	80.0%
フィデリティ・ファンズー・ジャパン・アグレッシブ・ファンド	19.7%

(対純資産総額比率)

◆基準価額の推移



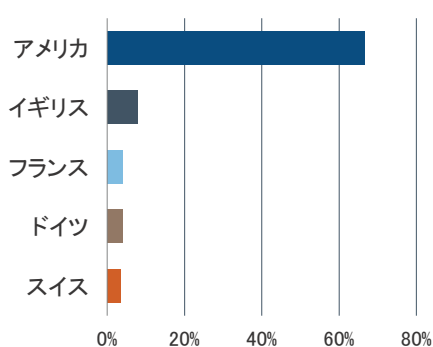
※基準価額はフィデリティ・退職設計・ファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■フィデリティ・海外株式・マザーファンド

(別途記載がない限り2020年2月末現在)

◆組入上位5ヶ国・地域

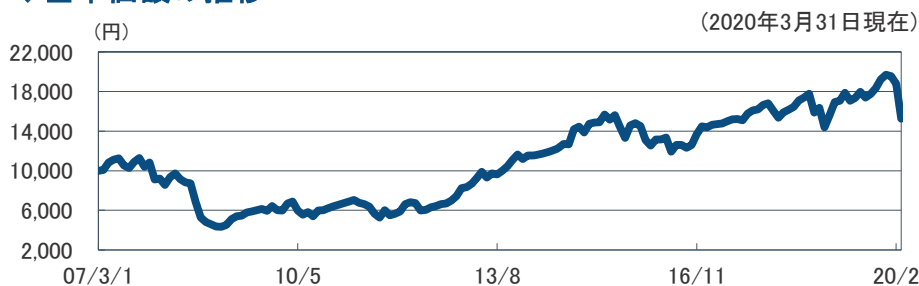


◆組入投資信託の組入比率

ファンド	組入比率
フィデリティ・ファンズー・アメリカン・グロース・ファンド	73.7%
フィデリティ・ファンズー・ヨーロッパ・ダイナミック・グロース・ファンド	18.2%
フィデリティ・ファンズー・ヨーロッパ・スモール・カンパニーズ・ファンド	4.5%
フィデリティ・ファンズー・アジア・パシフィック・オポチュニティーズ・ファンド	2.2%
フィデリティ・ファンズー・アジア・スペシャル・シチュエーション・ファンド	0.6%

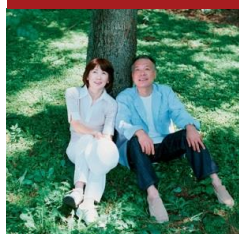
(対純資産総額比率)

◆基準価額の推移



※基準価額はフィデリティ・退職設計・ファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。



月次運用レポート

フィデリティ・退職設計・ファンド（1年決算型）

愛称：安心のチカラ

追加型投信／内外／資産複合

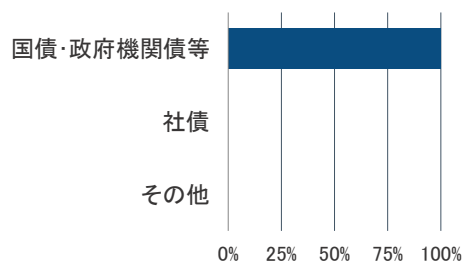


2020年4月

■フィデリティ・国内債券・マザーファンド

（別途記載がない限り2020年2月末現在）

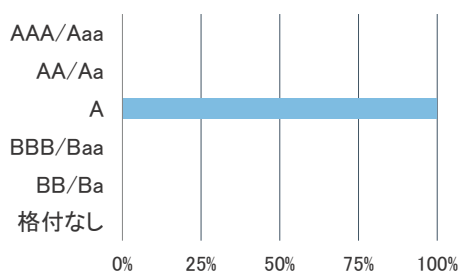
◆組入債券種別配分



◆組入投資信託の組入比率

ファンド	組入比率
フィデリティ・日本債券・ファンドII(適格機関投資家専用)	98.5%
フィデリティ・ファンズーUSDドル・キャッシュ・ファンド	0.1%

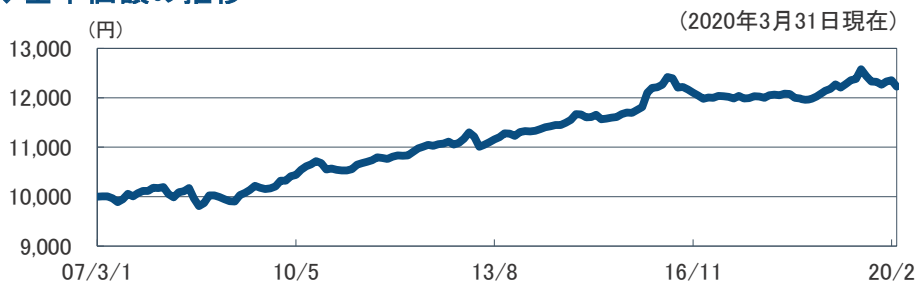
◆組入債券格付別配分



（対投資債券比率、ただし、組入投資信託の組入比率は対純資産総額比率）

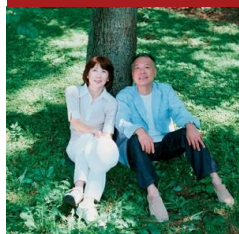
※格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。（「プラス／マイナス」の符号は省略しています。）なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

◆基準価額の推移



※基準価額はフィデリティ・退職設計・ファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。



月次運用レポート

フィデリティ・退職設計・ファンド（1年決算型）

愛称：安心のチカラ

追加型投信／内外／資産複合

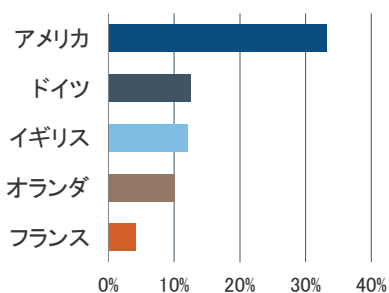


2020年4月

■フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(別途記載がない限り2020年2月末現在)

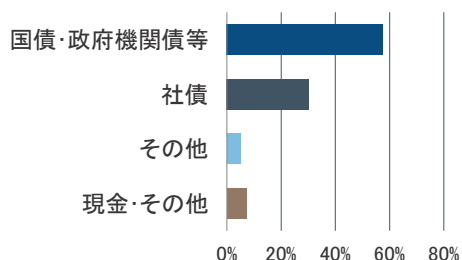
◆組入上位5ヶ国・地域



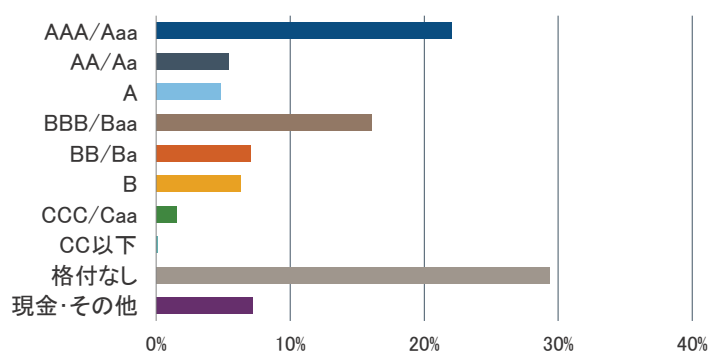
◆組入投資信託の組入比率

ファンド	組入比率
フィデリティ・ファンズーUSDドル・ボンド・ファンド	36.1%
フィデリティ・ファンズーユーロ・ボンド・ファンド	35.5%
フィデリティ・ファンズーエマージング・マーケット・デット・ファンド	9.8%
フィデリティ・インスティテューショナル・UK・アグリゲート・ボンド・ファンド	7.9%
フィデリティ・ファンズーヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド	4.8%
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)	4.8%

◆組入債券種別配分



◆組入債券格付別配分

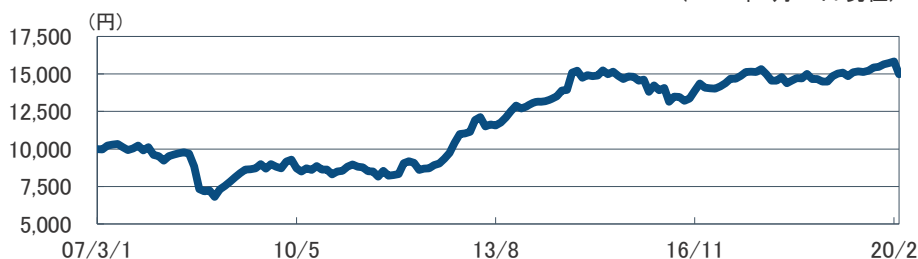


(対純資産総額比率)

※格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

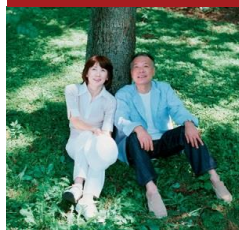
◆基準価額の推移

(2020年3月31日現在)



※基準価額はフィデリティ・退職設計・ファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。



月次運用レポート

フィデリティ・退職設計・ファンド（1年決算型）

愛称：安心のチカラ

追加型投信／内外／資産複合

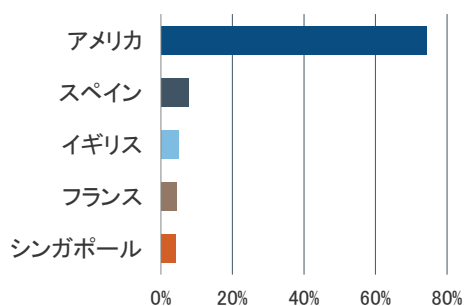


2020年4月

■フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

(別途記載がない限り2020年2月末現在)

◆組入上位5ヶ国・地域



◆組入上位10銘柄 (組入銘柄数：25)

	銘柄	組入比率
1	プロロジス	8.9%
2	デジタル・リアルティ・トラスト	6.6%
3	ヘルスピーク・プロパティーズ	5.6%
4	カムデン・プロパティ・トラスト	5.2%
5	アメリカンキャンパス・コミュニティーズ	5.0%
6	ベリート	5.0%
7	アメリカン・ホームズ4レント	4.8%
8	パブリック・ストレージ	4.7%
9	エクイティ・ライフスタイル・プロパティーズ	4.7%
10	インビテーション・ホームズ	4.6%
上位10銘柄合計		55.1%

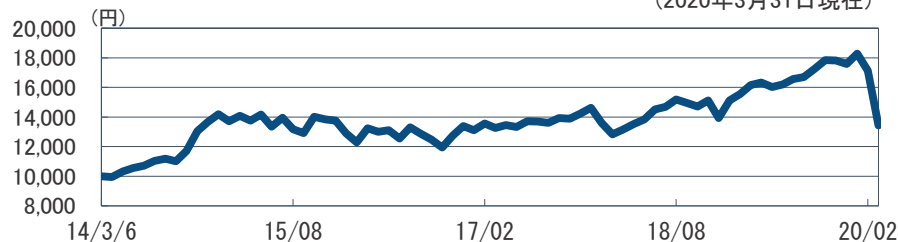
(対純資産総額比率)

※組入上位5ヶ国・地域は、各リートファンドの登録国・地域に基づき分類したものです。

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

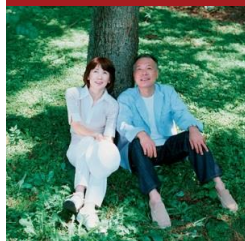
◆基準価額の推移

(2020年3月31日現在)



※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日が異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。



月次運用レポート

フィデリティ・退職設計・ファンド（1年決算型）

愛称: 安心のチカラ

追加型投信 / 内外 / 資産複合



2020年4月

■ 組入投資信託の概要と累積リターン

(2020年3月末現在)

◆ フィデリティ・日本株式・マザーファンド

※2020年3月末現在、組入投資信託の保有はありません。

◆ フィデリティ・国内債券・マザーファンド

※2020年3月末現在、組入投資信託の保有はありません。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

フィデリティ・退職設計・ファンド(1年決算型)

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの特色

- 1 主として、投資信託証券(以下「指定投資信託証券」ということがあります。)への投資を通じて、国内株式、海外株式、国内債券、海外債券、国内外の不動産投資信託(リート)、国内短期債券・短期金融商品へ実質的に分散投資を行ない、投資信託財産の長期的な成長を目指します。
- 2 基本資産配分は、主として各資産クラスのリスク・リターン特性、資産クラス間の相関、将来における市場環境の変化の可能性に対する最適化等を考慮して決定します。資産配分は原則として基本配分に対して概ね、中立を維持します。戦術的な資産配分の調整は原則として行ないません。(ただし、将来的に、運用環境の変化により、基本配分比率を調整することや、異なる資産クラスを追加する可能性があります。)
- 3 株式運用では、主として、国内外の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式に投資を行ないます。
- 4 海外債券運用では、先進国投資適格債券の他、米ドル建てハイ・イールド債券、ユーロ建てハイ・イールド債券、エマージング債券にも投資を行ないます。
- 5 国内債券運用では、主として、日本の公社債(国債、地方債、政府保証債、利付金融債、事業債等)に投資を行ないます。(ただし、海外政府、海外企業が発行する円建て債券にも投資を行なうことができます。)
- 6 国内短期債券・短期金融商品運用では、主として、信用度が高く、残存期間の短い円建て公社債等に投資を行ないます。
- 7 国内外の不動産投資信託(リート)運用では、国別比率の検討において、国ごとの配当利回りの水準を考慮して運用を行ないます。
- 8 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。(ただし、国内債券および国内短期債券・短期金融商品に投資する各指定投資信託証券において、外貨建資産を組入れる場合には原則として為替ヘッジを行ないます。)
- 9 組入れる各資産クラスの市場指標を合成した複合ベンチマーク(円ベース)をベンチマーク(運用目標)とします。

資産クラス	ベンチマーク	構成割合
国内株式	TOPIX(配当込) ^{*1}	10%
海外株式	MSCI コクサイ・インデックス ^{*2} (配当金込、円換算、ヘッジなし)	5%
国内債券	NOMURA-BPI総合 ^{*3}	60%
海外債券	合成複合ベンチマーク ^{*4}	10%
国内外の不動産投資信託(リート)	FTSE EPRA/NAREIT 先進国REITインデックス(配当金込、円換算)	5%
国内短期債券・短期金融商品	FTSE世界マネーマーケット・インデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス(円セクター) ^{*5}	10%

*1 TOPIX(配当込)とは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

*2 MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。

MSCI コクサイ・インデックスに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

*3 NOMURA-BPI総合の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI総合の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI総合を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

*4 合成複合ベンチマークとは、市場指標を以下の割合で合成した複合ベンチマーク(円ベース)です。

*5 同指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

対象資産	ベンチマーク	構成割合
ユーロ建て債券	ICE BofA EMUラージ・キャピタライゼーション・インベストメント・グレード・インデックス(円換算)	36%
米ドル建て債券	ICE BofA USコーポレート&ガバメント・マスター・ラージ・キャピタライゼーション・インデックス(円換算)	36%
英ポンド建て債券	ICE BofA スターリング・ラージ・キャピタライゼーション・インデックス(円換算)	8%
米ドル建てハイ・イールド債券	ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算)	5%
ユーロ建てハイ・イールド債券	ICE BofA グローバル・ハイ・イールド・ヨーロッパ・イシューアーズ・コンストレインド・インデックス(レベル4-20%)(ユーロヘッジ・ベース)(円換算)	5%
エマージング債券	J.P.モルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円換算)	10%

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

フィデリティ・退職設計・ファンド(1年決算型)

追加型投信／内外／資産複合

[運用の委託先]

ファンドの運用にあたっては、次の委託先に基本資産配分の運用の指図に関する権限を委託します。

委託先名称	委託する業務の内容
FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、ファンドの基本資産配分に関する運用の指図を行ないます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。**したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。**

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なう指定投資信託証券が有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
信用リスク	有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、債務が履行されない場合があります。なお、ハイ・イールド債およびエマージング・マーケット債に投資を行なう場合には、上位に格付された債券に比べて前述のリスクが高くなります。
金利変動リスク	公社債等は、金利の変動を受けて価格が変動します。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、金利が低下した場合には債券価格は上昇します。
為替変動リスク	外貨建の有価証券等に投資を行なう場合は、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。
デリバティブ(派生商品)に関するリスク	ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定されず、運用の効率を高めたり、超過収益を得るための手段として用いられる場合もあります。デリバティブは基礎となる資産、利率、指数等の変動以上に値動きする場合があります。また、デリバティブ以外の資産の価格の動きに加えて、デリバティブの価格の動きがファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。
リートに関わるリスク	リートへの投資においては、保有不動産の評価額、リートに関する規制(法律、税制、会計等)、不動産市況(空室率の変動等)等、リート固有の価格変動要因の影響を受けます。
エマージング市場に関わるリスク	エマージング市場(新興諸国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
ベンチマークに関する留意点	ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。
分配金に関する留意点	分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。 ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

フィデリティ・退職設計・ファンド(1年決算型)

追加型投信／内外／資産複合

お申込みメモ

商品の内容やお申込みの詳細についての照会先	委託会社	フィデリティ投信株式会社
	インターネットホームページ	https://www.fidelity.co.jp/
	フリーコール	0120-00-8051 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
	上記または販売会社までお問い合わせください。	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。	
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。	
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社が受けたものを、当日のお申込み受付分とします。	
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行休業日及び英国における休業日においては、お申込みの受付は行ないません。	
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。	
信託期間	原則として無期限 ^(注) (2007年3月1日設定) (注)ファンドは、2020年4月20日付で信託の終了(繰上償還)を予定しております。	
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。	
決算日	原則、毎年11月10日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。	
ベンチマーク	「ファンドの特色」をご覧ください。	
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」の適用対象です。	

ファンドの費用・税金

購入時手数料	3.30%(税抜3.00%)を上限 として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年0.5225%(税抜0.475%)の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期間末または信託終了のときにファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券*	年率0.45%±0.20%(税込)程度
実質的な負担*	年率0.97%±0.20%(税込)程度
その他費用・手数料	組入有効証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期間末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

*この値は、あくまでも目安であり、投資対象ファンドの変更や組入状況等により変動します。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ファンドの費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

フィデリティ・退職設計・ファンド(1年決算型)

追加型投信／内外／資産複合

委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会 投資信託財産の運用指図などを行ないます。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。
運用の委託先	FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド 委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、ファンドの基本資産配分に関する運用の指図を行ないます。
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: https://www.fidelity.co.jp/)をご参照または、フリーコール:0120-00-8051(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)までお問い合わせいただけます。 ファンドの募集の取扱い、一部解約の実行の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払いなどを行ないます。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなされますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・退職設計・ファンド(1年決算型)」が主に投資を行なう指定投資信託証券は、主として国内外の債券、株式および不動産投資信託(リート)を実質的な主な投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、実質的に投資している債券、株式、リートおよびその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、実質的に投資している債券、株式、リートおよびその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

■フィデリティ・退職設計・ファンド(1年決算型) 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

CSIS191031-6